

# J.P.モルガン Weekly:「強気相場の2年目」は、波乱もあるが投資を継続 #187 | July 26, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年7-9月期版15ページ

## 強気相場の歴史

GTM - Japan | 15

### S&P 500:過去の強気相場

年表示は強気相場の開始時点、横軸は強気相場の開始時点からピークまでの年数



出所: S&P Dow Jones Indices, LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management  
 注: 横軸は、1年あたり252営業日として、年換算。リターンも1年を252営業日として算出。  
 データは2021年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。  
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan  
Asset Management

### 【今週はどんな会話ができる?】

- 「強気相場の2年目」の特徴は?: 米国株式の強気相場は2年目に突入しています。過去の歴史をみると、強気相場の2年目は、1年目ほど強い相場ではありません。というのも、2年目の年間リターンは1年目よりも低下するケースが多いほか、平均で約10%の一時的な株安も経験しています。
- 但し、現時点で投資をやめたり手控えたりする必要はない?: ①過去の2年目の年間リターンは、一時株安を経験しても全てプラスであるほか、②1966年~【緑色】や1970年~【水色】のケースを除けば、強気相場は3年以上続いていたことを踏まえれば、今後も投資を継続できると考えます。なお、【緑色】や【水色】は、景気過熱や第1次石油ショックなどによる景気後退が影響して、短命の強気相場となりましたが、今回は近い将来に景気後退が訪れる可能性は低いとみています(左下を参照)。
- 今後は、やがて「景気拡大の減速期」に入ると一時調整が増えるかもしれませんが。但し、機動的な売買で一時的調整をかわし続けることは至難の業です。強気相場が続く可能性が高いと考える間は、必要に応じて保有資産の入れ替えなどを行いながら投資を継続し、むしろ一時調整の局面では「押し目買い」も検討したいところです。

グローバル経済

### 年後半に世界景気が加速から減速へと移行する可能性がある一方、現時点で景気後退などの過度な懸念は不要?

- ✓ 足元では、新型コロナで感染力が強いインド型(デルタ型)の感染が世界で広がっています。但し、ワクチンによる重症化予防の効果が確認されている限りは、ワクチンが普及している米国などで再び厳しいロックダウンが起きたり、景気後退に至るリスクは低いと考えられています。また、米国のインフレ率の加速が一時的であれば、米連邦準備制度理事会(FRB)による「近い将来の急速な利上げ」で景気後退がすぐに訪れる可能性も低いとみています。

### 各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

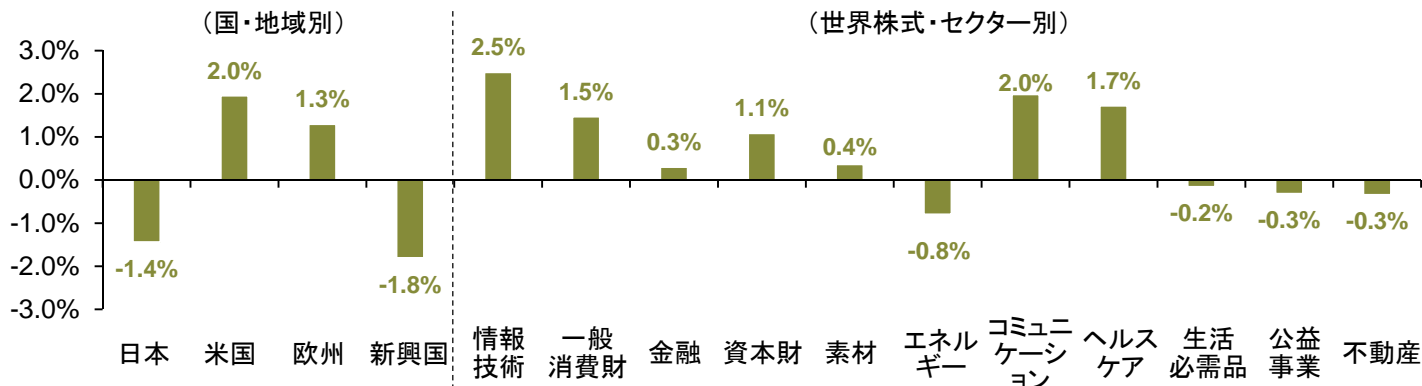
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



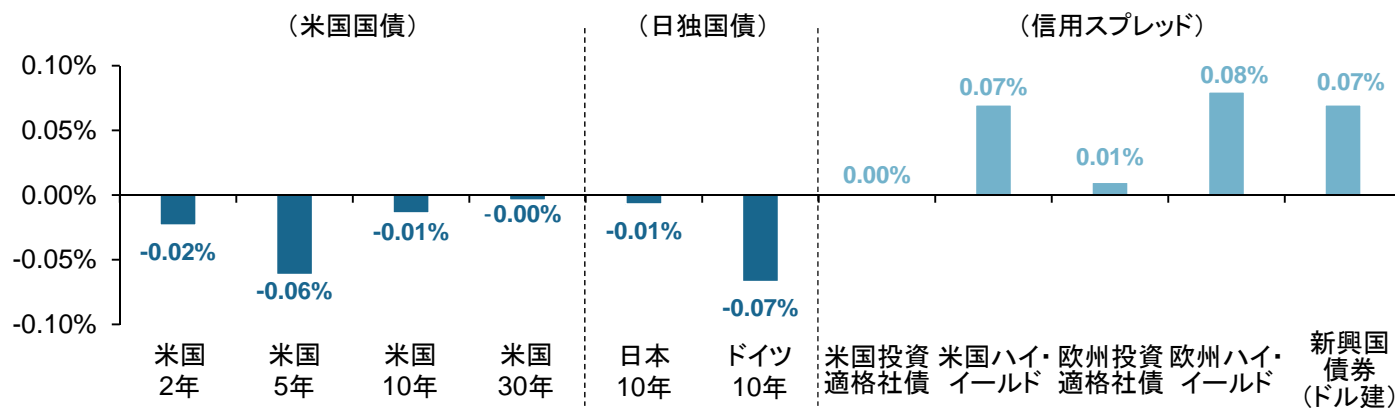
# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#187 | July 26, 2021

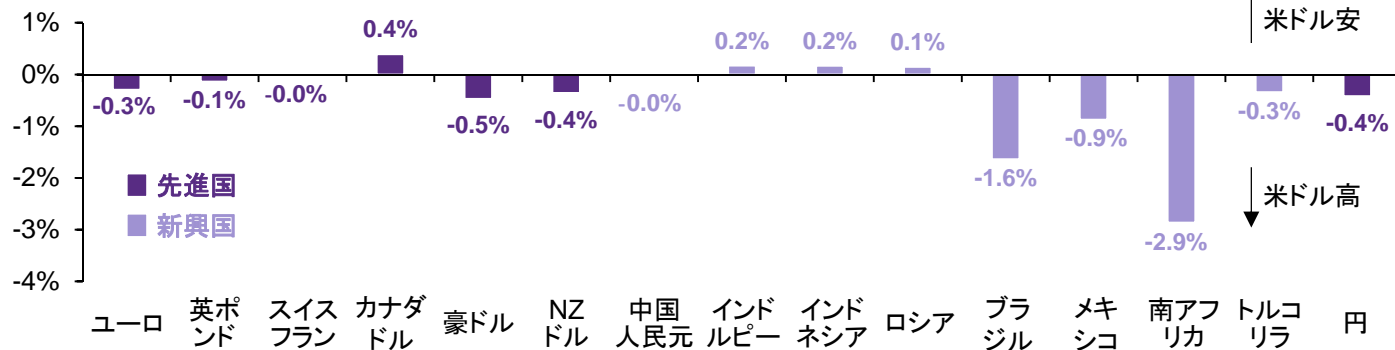
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



## 【先週の金融市場を一言で表すと?】

景気減速懸念が和らぎ、リスクオンムード。

- **先週の金融市場は?**：新型コロナのデルタ型の感染が世界で広がる中、週初は世界的な株安と金利低下が進んだ。しかし、ワクチン接種が進んでいる国では厳格なロックダウンなどの規制は行われないとの見方が強まると、リスクオフムードは急速に和らいだ。その後は、米国などで経済活動の再開を追い風に市場予想を上回る好決算が相次いだことからリスクオンムードが強まり、週間でみれば欧米の株価は上昇した。
- **7月の購買担当者景気指数(PMI)**：先週末に英IHSマークイットが発表した欧米の7月のPMIは堅調だった。米国は製造業が63.1(前月は62.1)、サービス業は59.8(同64.6)で、ユーロ圏は製造業が62.6(同63.4)、サービス業は60.4(同58.3)といずれも高水準を維持した。欧米では引き続き良好な企業景況感が確認されているものの、足元のデルタ型の感染拡大がもたらす影響を見極める上で、8月以降のPMIにも注目したい。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注：(株式市場)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**【ご留意事項】** お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。